



# 最近の中国情勢と日中関係について

環日本海経済交流センター長 藤野 文悟

皆さんは中国へはもう何度も出かけられて、いろいろなことをお聞きになられていると思う。現在の中国については様々な見方があり、定説はない。私は1959年に伊藤忠商事に入社し、1960年から中国と関わってきた、半世紀にわたる中国との歴史がある。今日はその付き合いの中で私が感じている最近の中国の情勢について、私見をお話したい。それで皆さんのご参考になれば大変うれしいと思う。ただ、現在の日中関係は、私が見たこの半世紀で最悪の状況にある。これまでは日中をつなぐ糸が間違いなく存在していたが、今はそれがぶつりと切れた状況にある。

## 1 修羅場を経てトップに上り詰めた習近平

まず、現在の中国をどう見るか。習近平が中国の指導者になって約1年半になるが、私は彼が今、孤独な挑戦を続けていると思っている。中国という国は、毛沢東・周恩来時代、鄧小平時代、江沢民・胡錦濤時代を経て、現在かつて経験したことのない重大な試練にさらされているのではないか。

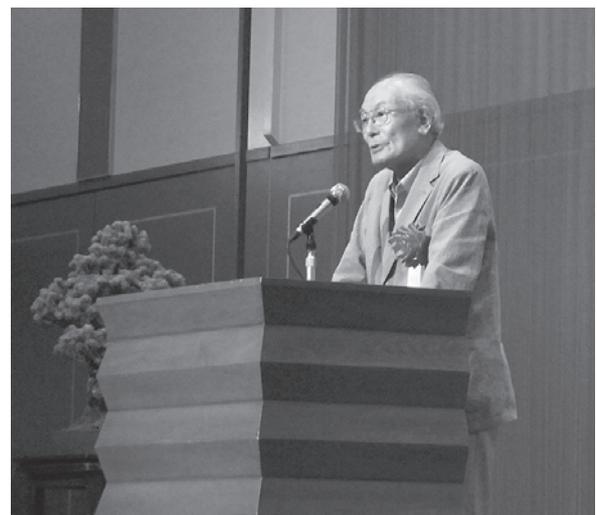
それは13億5,000万人を率いてきた中国共産党が、現在かなりの制度疲労を起こしているからだ。このままの状態では共産党はもつのかという危機感の中で、習近平が国家の指導者となったのである。

日本のメディアは習近平が独裁者だと書き立てている。しかし、彼は中国の未来への不安を両肩に背負ってナンバーワンへと上がってきたのである。

鄧小平は1978年に改革開放をスタートし、1992年の南巡講話で中国が社会主義的な市場経済を推

し進めることを世界に宣言した。江沢民・胡錦濤は鄧小平の衣鉢を受けて登場してきた人たちで、彼らの手により社会主義的市場経済は非常に発展した。しかし今、共産党のあるべき姿が問われる時代になったと言える。

習近平は誰かに言われてトップに上がったのではない。中国共産主義青年団のトップとして、次はおまえがやれと言われて上がってきた胡錦濤とは違うのだ。習近平の父、習仲勲は副首相まで務めた人物だが、文化大革命で地方に追いやられてしまった。従って、習近平は自分の意思を強固に持ち、かなりの修羅場を踏んで上がってきた人なのである。太子党というだけでここまで来られたわけではない。「習近平は権力主義でどうにもならない」とばつりと切り捨てる日本のメディアの見解は、完全に間違っていると思う。



## 2 共産党の改革に孤軍奮闘する習近平

習近平がこの1年半、一番力を注いできたのは中国共産党の改革である。すなわち、党の腐敗防止と既得権益に対する挑戦が彼の第一のテーマである。中国政治の腐敗問題は日本の腐敗とはレ

ベルが違う。そして、今までそこには誰も手が付けられず、むしろ中国はそれがあつたことを前提としたバランスの上で政治が動いていたとも言える。習近平はそれを徹底的に止めさせようとしている。これは現在の中国では並大抵のことではない。

元重慶市書記で大連市長も務めたことがある薄熙来の逮捕は、既得権益への挑戦であつた。石油化学権益を握っていた政治局常務委員、周永康にもメスを入れている。そして、最後には軍にもメスを入れ、中国軍事委員会の副主席、徐才厚の首も切っている。さらに、習近平は国家安全委員会  
の主席と財政委員会の主席も兼任するなど、あらゆる権力を一手に握ることになった。そうでなければ改革はできないと考えたからであろう。

国務院総理である李克強はいったい何をやっているのかというと、経済は李克強、政治は習近平が担うという住み分けをすると統治が難しくなるため、李克強は習近平の下で副主席として働いている。政治局常務委員会は習近平を入れて7人から成るが、他の6人にある程度権限を与えて、ここ1年以上やってきたのである。

私は習近平に4回会つたことがある。最初の2回は伊藤忠商事で役員をしていたときだ。私は福建省の経済顧問を彼から任命された。その後、日本国際貿易促進協会訪中団の一員として、河野洋平氏と一緒に2度お会いしたときは、彼は既に国家副主席だつた。そのとき、彼は毛沢東の詩を読んできた。文化大革命で中国を混乱させたとして、現在の中国の指導者で毛沢東を取り上げる人はほとんどいないなか、これは珍しいことであつた。今となつて考えると、習近平は、腐敗墮落、既得権益への挑戦のためにいろいろなことをしている。それを国民に説明するため、毛沢東の詩によって「共産党の原点に帰れ」という考え方を示したのではないだろうか。

### 3 世界二極体制を構築しつつある中国

日本では中国共産党はもう歴史の舞台から退場すべきだと思っている人も多いかもしれない。しかし、中国は13億5,000万人の人口と31の省・直轄市・自治区を擁し、ロシアとの間に6,000kmの国境線、ASEANとも国境を接し、極東には長い海岸線がある大国である。また、漢民族が92%を占めるとはいへ、残りの8%はウイグル族、モンゴル族、その他の少数民族から成る多民族国家である。そのような国が一つにまとまって生きていくためには、強い国家権力体制が不可欠である。それが無くなれば、中国はばらばらになってしまう、いったんばらばらになってしまうと再建は無理であろう。

習近平は国家主席就任後、オバマ大統領の別荘で、8時間対座している。米国と中国はどこかでお互いに惹かれ合つていると言える。中東やアフガニスタンで米国が世界の警察としての力を発揮することができなくなり、パックス・アメリカナに陰りが見える今日、世界は多極化の方向に向かっているが、その一極におそらく中国が出てくるだろう。2010年に中国のGDPは日本を抜き世界第2位となつたが、2013年は日本の1.9倍になった。米国のGDPを抜くのもそう先の話ではない。

2014年第2四半紀（4～6月）のGDP成長率は7.5%と、第1四半紀の7.4%より0.1ポイント拡大した。日本では中国の経済成長は下降線に入つたと思われているかもしれないが、今また少し上がつてきているのである。輸出入ともに回復に向かっている。日本の中国への投資は大幅に落ちて  
いるが、欧米からの投資は違う。また、ASEAN諸国と中国の関係は非常に深くなつてきている。

米国が中国を抜きにして世界の平和と安定を語ることは、おそらくもうできないだろう。中国は今や3兆9,000億ドルの外貨を保有しており、うち1兆数千億ドルは米国債で所有している。ま

た、2014年7月に開催されたBRICSの首脳会議では、中国にBRICSを発展させる開発銀行をつくり、アジアにおけるインフラ投資を行うという決定がされた。これは米国がつくった世界銀行、国際通貨基金（IMF）に対する明らかな挑戦である。

米国は中国に下手に動かされては困ると思っているだろう。米国は現在、オバマ大統領を支持する人と、しない人に二分されている。日本はそのどちらと付き合うのか、安倍首相は判断に迫られていると思う。いずれにしても、このような状況下で米国と中国が手を握り、どのように世界の平和と安定を築くかについて考え始めているというのが現実の姿である。

2014年度の中国の経済成長は、年が明けると7.5～7.6%には上がるのではないか。中国経済の停滞傾向も底を打ったというのが私の意見である。ただ、日中貿易額は減少し、対中投資は44%も減少しているため、日本にいとそのようなは見えないだろう。日本企業が様子を見ているうちに、中国との経済交流は他国がどんどん先に行ってしまう。その穴を米国が埋めるのは容易ではないだろう。

### 4 西洋の価値観に対する挑戦

中国共産党を立て直すためには、夢を語らないと一般大衆は付いてこない。中国の夢とは何か。習近平は明確には語っていない。しかし、中国の考えている価値観は、安倍首相や麻生外相が言う「価値観外交」の価値観とは違う。「価値観外交」は、自由で民主的な市場経済、人権社会という欧米の価値観である。中国の価値観がどのようなものかについて習近平ははっきりとは語っていないが、共産党はそれを実現するように努めると言っている。共産党員は原点に帰るべきで、変なことをするものは全員首にするという強烈なリー

ダーシップで彼は上に上がってきた人物なのだ。

中国共産党では、毎年夏、指導者や長老らが避暑地の北戴河に集まって非公式の会議を開く。ここで長老が習近平の政治をどう評価するかがメルクマールとなるかもしれない。習近平は多分、東洋の価値観が何かを問うてくるはずだ。日本はそれをはるか昔に忘れてしまっている。孔子や孟子の価値観が入った中華世界の価値観が、これから出てくるのではないか。それが欧米の価値観に対する一つの挑戦になる。

そのような中、食肉の消費期限切れのような事件を起こしては駄目である。このような中国の現実を変えていかなくてはいけない。そして、東洋の価値観をどう立てていくかというところで、本当は日中の話し合いがなければいけないと思う。

### 5 悲劇的な二国関係を生み出した諸問題

日中関係は今、本当に最悪の状況にある。かつて西安事件をスクープした同盟通信の記者、松本重治氏は「日中関係は日米関係である。将来の日本は、日米関係と日中関係をどうマネジメントするかにかかっている」と述べている。また、私が師匠と仰ぐ文芸評論家の亀井勝一郎先生が1960年に中国を訪問し、当時の陳毅副総理から「加害者がいつまでも自分たちが悪いことをしたことを忘れないと言ひ、被害者が私たちは一日も早く忘れたいと言っていると言え、これほど良い二国間関係はない。しかし、加害者が忘れたい、被害者が忘れないと言え、これほど悲劇的な二国間関係はない」と言われたという。

尖閣諸島の問題も歴史認識の問題も、どちらかという日本が仕掛けたものである。修羅場をくぐり抜けてきた習近平には、簡単に受けられない問題だ。どうすれば解決できるかを、本当に今、考えなければいけない。日本の中国との貿易額は今や対米国を抜いて1位であり、約2万5,000社の

日本企業が中国に展開し、中国で約1,000万人の雇用を生み出している。それにもかかわらず、最近の世論調査では、日本人の9割が中国を嫌い、中国人の9割が日本を嫌いと答えている。日本が自分たちの経済の圧倒的な部分を中国に依存している中、なぜこんなねじれ現象が起こるのか。

戦争を知らない世代は、日清戦争、満州事変、日米戦争と続く日中関係の歴史を知らない。日本は学校で近代史の教育を全くしていないので、日本と中国がなぜこのような関係になるのかという理屈が全く分かっていないのである。また、遣隋使、遣唐使のころから、日本が中国の文化を受け入れてきていることも知らない。先日、ある若者が「日本と米国は戦争をしたことがあるのか」と言った。

しかし、われわれ商社の人間は、中国と貿易しなければこれからの日本は立ちいかないことを知っている。例えば、自動車は少子高齢化の日本ではこれ以上売れないだろう。しかも、日本の若者は今、自動車離れを起こしている。そのような事実関係を理解するだけの歴史認識が日本にどこまであるかである。

日本人は中国を見る目線が、長い間、上から目線だった。満州事変から始まって中国に侵攻し、上海事変を起こし、盧溝橋事件があり、南京事件が起こり、内陸へと攻め、とうとう東南アジアに抜けた。そして、最後は石油も手に入らずどうにもならなくなって、米国に戦いを挑むことになった。そのような歴史的教訓を今まさに再検証しなければいけない。戦後の中国は、毛沢東の共産党と蒋介石の国民党の抗争があり、蒋介石が台湾に逃れて中華民国を再興した。日本の戦後は、米国との単独講和が中心で、中国もロシアもサンフランシスコ条約には参加していない。

商社マンとして見ると、中国という巨大なマーケットを相手にしないと、日本は生き残っていけ

ないと思う。中国に進出した日本企業が中国で稼いで、日本に送金したお金で何とかやっているのが日本の現状ではないか。今度は東南アジアかもしれないが、中国にはまだ未開発の中部、西部が残っている。そこで日本企業が生きていくためには、中国と対等に話さなければならない。日本のメディアも、中国はつぶれるという上から目線をやめなければならない。この点で、日本の新聞社も完全に二つに割れているのが現状だ。

## 6 歴史認識問題、尖閣問題に対する私見

日中関係の改善のためには、歴史認識問題と尖閣問題を解決しなければならない。私は政治家が靖国神社に行く必要はないと思う。私は終戦時広島にいた。原爆被災者である。原爆や東京大空襲で死んだ一般庶民が靖国神社に祀られているわけではない。日本国のために戦った軍人だけである。そこに政党の政治的な基盤があるならば、その政党は後れている。安倍首相は「靖国へは行かない」と表向きに表明できないのならば、中国・韓国にその旨を内部伝達するぐらいでないと、この問題は解決しない。

尖閣問題については、門前払いをくらわしてはいけない。外務省が門前払いをくらわしたのは、前原、野田の民主党政権のときだった。小さな無人島が紛争の対象になるとは思っていなかったのだ。国連の裁判所に訴えて勝ち目があるかどうかは分からない。しかし、現実には日本が実効支配して、在日米軍が爆弾の練習基地に使っていた。従って、この問題は門前払いをくらわすよりも、「あなたが自分のものだと言っていることは分かる。しかし、われわれが実効支配している」と言えばいいのである。中国はそれ以上来るつもりはないと思う。

ただ、話し合いはしなければいけない。この二つの問題をクリアしないと、2014年11月のAPEC

で日中首脳会談ができない。習近平が持久戦で来る可能性もある。そうしているうちに、われわれにボディブローが効いてくるだろう。今、中国に進出している企業で撤退を考えている企業は、1パーセントもないと思うが、拡大を控えたり、中小企業の経営者で中国進出を躊躇する後ろ向きの空気が出てくると、その間に米国や欧州がどんどん進出することになる。日中関係はいまだ見たことがない大きな剣ヶ峰に差し掛かっていると言えよう。しかし、国内世論を見れば、そう思っている一般庶民は少ないのではないか。

昨日（2014年7月24日）発表された数字によると、今、日本の対外経常収支は赤字だが、貿易外収支は黒字である。

本屋は売れる本を置きたいので、中身はともかく、帯を刺激的にするのが常である。ところが、一般庶民は中身をあまり読まないで、帯や中吊り広告の刺激的なコピーだけを目にしている。一般庶民にじわじわと効いてくるボディブローを何とかするのが政治の役割である。

### 7 富山から環日本海交流の発展を

日本海側で地政学的に優れた位置にある富山県は、環日本海物流を発展させなければならない宿命にある。そのためには、中国の東北地方、上海、環渤海湾、南北朝鮮、ロシアの極東地域との関係をどんどん強化していかなければならない。そのためには、少し遠回しのようなのだが、日中関係を改善する必要がある。

この10月に富山県・遼寧省の友好県省締結30周年のイベントがあるが、私はこれを大いに活用すべきだと思っている。中国の地方政府も今、中央政府の間の話し合いがどうなるか、様子見の状態にある。しかし、中国にとっても日本が必要であるのは間違いない。われわれが持つ技術、企業を発展させる力、食品衛生、環境問題などで、日本

人が果たせる役割は多い。

伏木富山港は日本海を中心にあるので、発展の余地は大きい。2014年春の北陸新幹線開通や2008年に完成した東海北陸自動車道により愛知までのアクセスが良くなったことで、富山に進出する船会社は絶対にある。今は荷物が十分集まってこないが、これらのインフラの整備により、可能性は大きくなった。従って、日中の中央政府が動かなくとも、地方政府が動き、韓国の釜山に対抗できる力を持たなければならない。

富山県では、これまで隔年で、中国を中心とした海外企業が出展するNEAR（北東アジア経済交流EXPO）という展示会を開いてきたが、2015年4月には県内を中心とした国内企業が出展するテクノフェアと統合し、「富山県ものづくり総合見本市2015」と称する見本市に一新し、国境を超えた交流をさらに深めていく予定だ。工業が発達する富山が中心になって、北陸三県をまとめていくことも必要だろう。アベノミクスで現在、株価が比較的高く、円安であるということで様子を見ていようということでは、5年先、10年先の日本を見通すことはできない。



※2014年7月25日、日中友好富山県地方議員連盟総会記念講演の内容に加筆。文中敬称略。